令和４年度　事務事業評価シート

事務事業名	死獣処理事業	事務事業コード	10411307	整理番号	82
（予算事業名）	死獣処理事業				
担当課名	環境予防課	担当係名	環境保全係	作成日	令和4年7月7日

Ⅰ.事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
		基本方針	4　環境保全意識の向上により持続可能な地域をつくります
		施策	１１　生活環境の保全
		取組項目	地域ぐるみの生活環境の保全
	ＳＤＧｓ上の位置づけ	ゴール	（３）すべての人に健康と福祉を
		ターゲット	3.3
2	事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☑ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3	事務事業の意図（ねらい）	公衆衛生の向上及びまちの美化のため。	活動指標　指標名（単位）：所有者不明の死獣発生数（体） 算出法：
4	事務事業の内容	所有者不明の犬猫等の小動物の死体を収集運搬し、確実かつ適正に処理を行うことにより、公衆衛生の向上に努める。	成果指標　指標名（単位）：所有者不明の死獣発生数に対する処理数の割合（%） 算出法：収集数/発生数
5	これまでの改革・改善の取組経緯	収集運搬及び焼却処理をそれぞれ業務委託することで迅速かつ安定的な処理ができている。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（目標・予算）	対前年比 R03/R02
1 事務事業指標	有効性	活動指標		890	773	616	813	79.7%
		成果指標		100	100	100	100	100.0%
	事業費	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	8,869	9,129	12,456	10,964	136.4%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.30	0.20	0.25	0.25	125.0%
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出内訳（千円）	人件費		1,869	1,247	1,547	1,571	124.1%
		事業費		6,024	5,810	6,126	7,343	105.4%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			7,893	7,057	7,673	8,914	108.7%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金	200	209	202	209	96.7%
			地方債					
			受益者負担等	619	552	466	670	84.4%
		一般財源		7,074	6,296	7,005	8,035	111.3%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的事業（賦課･徴収、検査･監督･指導）
2　有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	路上等の動物の死体を速やかに回収することで、公衆衛生の向上やまちの美化に寄与した。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	委託費が一定
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	安定的に動物の死体の回収・処理ができている。通報を受けた後迅速に対応可能な体制を維持することが必要である。	

必要性チェックシート

下記のいずれかから最もふさわしいものを1つだけ選択しチェックしてください。

◉	法令に基づく義務的事業（賦課・徴収、検査・監督・指導）（市条例を除く。但し法令等により、市条例で定めることとされているものは含む。）	3点
○	特定又は不特定の市民が生活するうえで必要不可欠な事業	3点
○	不特定多数の市民が利用できる（受益を受ける）行政サービスで対価の徴収ができない事業	2点
○	市民にとって必要性は高いが、民間だけでは市全体にとって望ましい質・量を負担することができず、それを補完・先導する事業	2点
○	市の個性・特色・魅力を継承・発展・創造し、あるいは市内外へ情報発信することを目的とした事業	2点
○	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて第三者にも受益が及ぶ事業	2点
○	行政運営（組織の経営・機能維持）に欠かせない事業	2点
○	所信表明・施政方針・総合計画に施策として位置付けられている事業	2点
○	上記のいずれにも当てはまらない事業	1点

事務事業評価シートの必要性の評価に戻る 戻 る

令和４年度　事務事業評価シート

事務事業名	公害対策事業	事務事業コード	10411308	整理番号	83
（予算事業名）	環境保全事業				
担当課名	環境予防課	担当係名	環境保全係	作成日	令和4年7月7日

Ⅰ.事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
		基本方針	4　環境保全意識の向上により持続可能な地域をつくります
		施策	１１　生活環境の保全
		取組項目	地域ぐるみの生活環境の保全
	ＳＤＧｓ上の位置づけ	ゴール	（１１）住み続けられるまちづくりを
		ターゲット	11.6
2	事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3	事務事業の意図（ねらい）	公害の発生防止等により、生活環境の保全に努める。	活動指標　指標名（単位）：年度内の公害・空地苦情受付件数（件） 算出法：
4	事務事業の内容	公害苦情に対し、原因者に対して適切な指導を行い早期解決を図る。	成果指標　指標名（単位）：年度内の公害・空地苦情解決率（%） 算出法：解決件数/受付件数
5	これまでの改革・改善の取組経緯	担当者が経験を積むことで、事業者に対する効果的な指導方法、苦情者への傾聴・対話等のスキルが向上し、苦情の早期解決に繋がっている。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（目標・予算）	対前年比 R03/R02
1 事務事業指標	有効性	活動指標		147	126	136	140	107.9%
		成果指標		95	97	96	100	99.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	26,558	23,048	25,904	25,957	112.4%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.60	0.45	0.55	0.55	122.2%
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出内訳（千円）	人件費		3,737	2,805	3,402	3,456	121.3%
		事業費		167	99	121	178	122.2%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			3,904	2,904	3,523	3,634	121.3%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金	484	525	510	510	97.1%
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		3,420	2,379	3,013	3,124	126.6%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的事業（賦課･徴収、検査･監督･指導）
2　有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	ほとんどの苦情を年度内に解決できている。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	過年度と同等の苦情処理体制が維持できている。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	長期化している案件が一部残っているものの、大部分の公害苦情は早期解決ができている。近年は生活騒音の苦情等、規制基準が適用されない案件が増えつつあり、柔軟な対応が求められている。	

令和４年度　事務事業評価シート

事務事業名	環境測定事業	事務事業コード	10411309	整理番号	84
（予算事業名）	環境保全事業				
担当課名	環境予防課	担当係名	環境保全係	作成日	令和4年7月7日

Ⅰ.事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
		基本方針	4　環境保全意識の向上により持続可能な地域をつくります
		施策	１１　生活環境の保全
		取組項目	地域ぐるみの生活環境の保全
	ＳＤＧｓ上の位置づけ	ゴール	（３）すべての人に健康と福祉を
		ターゲット	3.9
2	事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3	事務事業の意図（ねらい）	市内環境の状況把握・監視を行うため。	活動指標：指標名（単位）：環境測定項目数（項目） 算出法：
4	事務事業の内容	環境騒音測定、大気環境監視、ダイオキシン類測定等により、市内環境の状況把握・監視を行う。	成果指標：指標名（単位）：環境基準達成項目数（項目） 算出法：
5	これまでの改革・改善の取組経緯	経年の測定記録等をもとに、年間の測定回数や地点数等を適宜見直し、最適化を図っている。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（目標・予算）	対前年比 R03/R02
1 事務事業指標	有効性	活動指標		33	29	16	16	55.2%
		成果指標		26	24	10	16	41.7%
	事業費	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	140,091	120,690	227,813	285,125	188.8%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.40	0.30	0.35	0.35	116.7%
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出内訳（千円）	人件費		2,491	1,870	2,165	2,200	115.8%
		事業費		2,132	1,630	1,480	2,362	90.8%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			4,623	3,500	3,645	4,562	104.1%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		4,623	3,500	3,645	4,562	104.1%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的事業（賦課･徴収、検査･監督･指導）
2　有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	多くの地域では環境基準を満たしているものの、道路に面する地域のうち、主要幹線道路（国道309号・中央環状線等）の沿道については、環境基準を超える状況が続いている。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	年間の測定回数や地点数を見直し、最適化を図っている。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	定期測定における測定項目数・回数・地点数に関し、法令で義務付けられていないものについては、引き続きデータの集積状況や他市の状況などをもとに見直しを検討する。	

令和４年度　事務事業評価シート

事務事業名	地球温暖化対策推進事業	事務事業コード	10412101	整理番号	85
（予算事業名）	地球温暖化対策事業				
担当課名	環境予防課	担当係名	環境保全係	作成日	令和4年7月7日

Ⅰ.事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
		基本方針	4　環境保全意識の向上により持続可能な地域をつくります
		施策	１２　環境負荷の少ない地域づくり
		取組項目	地球環境にやさしい暮らし方の普及
	ＳＤＧｓ上の位置づけ	ゴール	（１３）気候変動に具体的な対策を
		ターゲット	13.3
2	事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3	事務事業の意図（ねらい）	地球温暖化の防止等への寄与及び市民の省エネルギー等の環境に対する意識向上のため。	活動指標　指標名（単位）：取組回数（会議、啓発、情報提供等）（回） 算出法：
4	事務事業の内容	「地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画」に基づき、市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に取り組み、その結果を公表する。また、家庭用燃料電池設備の設置に対する助成及び地球温暖化防止に係る啓発活動を行う。それらの取組を通じて、地球温暖化の防止等に寄与するとともに市民の省エネルギー等の環境に対する意識向上に資する。	成果指標　指標名（単位）：年間温室効果ガス排出量の削減率（H24年度比）（%） 算出法：当年度の排出量/H24年度の排出量 ※電気の排出係数をH24年度の数値に固定
5	これまでの改革・改善の取組経緯	平成29年度に計画を改定し、第3次実行計画を策定した。各課・各施設の役割を明確化し、PDCAサイクルによる進行管理体制を構築。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（目標・予算）	対前年比 R03/R02
1 事務事業指標	有効性	活動指標		19	16	24	40	150.0%
		成果指標		12	13	10	18	76.9%
	基本後	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	176,947	239,188	160,875	111,175	67.3%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.35	0.35	0.35	0.35	100.0%
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出内訳（千円）	人件費		2,180	2,182	2,165	2,200	99.2%
		事業費		1,182	1,645	1,696	2,247	103.1%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			3,362	3,827	3,861	4,447	100.9%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		3,362	3,827	3,861	4,447	100.9%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的事業（賦課･徴収、検査･監督･指導）
2　有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	温室効果ガス排出量は近年は横ばい傾向である。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	家庭用燃料電池の1件当たりの補助金額が増加（R2:1万6千円、R3:2万円）したが、補助件数が前年度よりも少なかった（R2：94件、R3：76件）ため、支出額は横ばいである。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	国の地球温暖化対策計画の改定に伴い、本市実行計画の改定を進める予定。また、今後は国や大阪府と連携しながら地球温暖化防止に係る市民向けの啓発活動を進め、脱炭素社会の実現に向けて意識の醸成を図っていく。	

令和４年度　事務事業評価シート

事務事業名	河川環境保全事業	事務事業コード	10412201	整理番号	87
（予算事業名）	環境保全事業				
担当課名	環境予防課	担当係名	環境保全係	作成日	令和4年7月7日

Ⅰ.事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
		基本方針	4　環境保全意識の向上により持続可能な地域をつくります
		施策	１２　環境負荷の少ない地域づくり
		取組項目	身近な自然環境の保全
	ＳＤＧｓ上の位置づけ	ゴール	（１４）海の豊かさを守ろう
		ターゲット	14.1
2	事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3	事務事業の意図（ねらい）	大和川・石川クリーン作戦などのイベントを通じて、市民の生活排水対策の意識を高めるとともに、河川水質の定期的な測定を行い、水質の改善状況を把握する。	活動指標　指標名（単位）：河川水質測定回数（回） 算出法：
4	事務事業の内容	大和川・石川クリーン作戦など生活排水対策の啓発事業を推進して、市民の身近な自然環境の保全の意識を高め、市内河川の水質の改善を目指す。改善の状況把握のため河川の水質測定を行う。	成果指標　指標名（単位）：河川水質測定値（BOD）（西除川、東除川）（mg/L） 算出法：※当該河川に係る環境基準値：5.0mg/L
5	これまでの改革・改善の取組経緯	Facebookの利用や市民ロビーでのパネル展示、駅前街頭啓発等、様々な手法による生活排水対策の啓発を推進している。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（目標・予算）	対前年比 R03/R02
1 事務事業指標	有効性	活動指標		8	8	8	8	100.0%
		成果指標		4	2	3	3	150.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	411,875	373,500	371,750	381,750	99.5%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.35	0.30	0.30	0.30	100.0%
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出内訳（千円）	人件費		2,180	1,870	1,856	1,885	99.3%
		事業費		1,115	1,118	1,118	1,169	100.0%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			3,295	2,988	2,974	3,054	99.5%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		3,295	2,988	2,974	3,054	99.5%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	所信表明・施政方針・総合計画に施策として位置付けられている事業
2　有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	定期・定点での河川水質測定を継続して実施している。 生活排水対策の啓発を実施することで、河川の水質を維持（基準値以下）している。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	経年変化を見るため分析項目数や回数の変動は少なく、分析に係る委託料も同様。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	河川水質の更なる改善のため、生活排水対策の啓発及び定期的な河川水質の測定を継続して行う。	

必要性チェックシート

下記のいずれかから最もふさわしいものを1つだけ選択しチェックしてください。

◉	法令に基づく義務的事業（賦課・徴収、検査・監督・指導）（市条例を除く。但し法令等により、市条例で定めることとされているものは含む。）	3点
○	特定又は不特定の市民が生活するうえで必要不可欠な事業	3点
○	不特定多数の市民が利用できる（受益を受ける）行政サービスで対価の徴収ができない事業	2点
○	市民にとって必要性は高いが、民間だけでは市全体にとって望ましい質・量を負担することができず、それを補完・先導する事業	2点
○	市の個性・特色・魅力を継承・発展・創造し、あるいは市内外へ情報発信することを目的とした事業	2点
○	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて第三者にも受益が及ぶ事業	2点
○	行政運営（組織の経営・機能維持）に欠かせない事業	2点
○	所信表明・施政方針・総合計画に施策として位置付けられている事業	2点
○	上記のいずれにも当てはまらない事業	1点

事務事業評価シートの必要性の評価に戻る 戻 る